

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月24日

【事業年度】 第75期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (百万円)	129,915	129,302	129,745	112,999	107,981
経常利益 (百万円)	736	1,600	2,343	259	483
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	1,863	1,339	1,683	12	223
包括利益 (百万円)	720	1,485	4,023	1,705	593
純資産額 (百万円)	28,308	29,483	33,509	31,227	31,278
総資産額 (百万円)	63,677	61,509	67,420	59,759	59,008
1株当たり純資産額 (円)	1,669.40	1,738.74	1,976.29	1,841.71	1,844.75
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	109.91	78.98	99.31	0.73	13.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	47.9	49.7	52.3	53.0
自己資本利益率 (%)	6.6	4.6	5.3	0.0	0.7
株価収益率 (倍)	-	8.07	8.28	920.55	59.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,766	1,816	455	1,379	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	701	619	166	76
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,538	1,934	1,680	1,017	1,408
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,763	7,932	6,630	6,532	6,911
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	724 〔46〕	693 〔56〕	689 〔62〕	682 〔65〕	674 〔69〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (百万円)	63,041	64,257	69,665	61,243	60,295
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	40	709	2,725	337	369
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,999	591	2,431	304	197
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)	2,611 (17,946)
純資産額 (百万円)	21,294	21,663	24,728	23,793	23,852
総資産額 (百万円)	44,150	45,212	48,825	44,771	44,032
1株当たり純資産額 (円)	1,255.74	1,277.57	1,458.38	1,403.27	1,406.75
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	30.00	32.00	34.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失( ) (円)	117.91	34.88	143.39	17.95	11.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.9	50.6	53.1	54.2
自己資本利益率 (%)	9.0	2.8	10.4	1.3	0.8
株価収益率 (倍)	-	18.26	5.73	37.44	67.53
配当性向 (%)	-	68.8	20.9	178.3	292.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	500 〔44〕	481 〔51〕	484 〔55〕	474 〔58〕	465 〔59〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	東京都港区芝金杉橋四丁目22番地に資本金18万円で佐島電機株式会社を設立
昭和44年6月	佐島オートマチック株式会社を設立 佐島パイニックス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和48年9月	中華民国台湾省台北市に現地法人TSO YAO TRADING CO., LTD.を設立
昭和51年9月	香港に現地法人HONG KONG SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和52年3月	シンガポールに現地法人SINGAPORE SATORI PTE., LTD.(現連結子会社)を設立
昭和56年1月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.を設立
昭和60年12月	佐島テクノシステム株式会社を設立
昭和63年7月	TSO YAO TRADING CO., LTD.を解散し、台北市に新たに現地法人TAIWAN SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成2年12月	ドイツに現地法人SATORI ELECTRIC(GERMANY)GmbH(現連結子会社)を設立
平成6年11月	シンガポールに現地法人SATORI PINICS(SINGAPORE)PTE., LTD.を設立
12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年3月	米国カリフォルニア州に現地法人SATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.(現連結子会社)を設立
平成12年3月	佐島エス・アイ・シー株式会社を設立
10月	株式会社スター・エレクトロニクス(現連結子会社)を設立
平成13年3月	タイに現地法人SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.を設立
6月	佐島エス・テック株式会社(現連結子会社)を設立
8月	中国上海市に現地法人SHANGHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)を設立
平成14年2月	香港に現地法人SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.を設立
5月	SATORI ELECTRIC(AMERICA)INC.をSATORI E-TECHNOLOGY(AMERICA)INC.に吸収合併
10月	香港に現地法人SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.を設立
平成15年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される
平成17年6月	佐島テクノシステム株式会社を佐島エス・テック株式会社に吸収合併 中国深圳市に現地法人SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.を設立
平成18年8月	韓国に現地法人KOREA SATORI CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
9月	タイに現地法人SATORI PINICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成19年6月	佐島オートマチック株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成20年1月	HONG KONG SATORI CO., LTD.が、香港のWillas-Array Electronics (Holdings)Limitedと合併会社SAWA Electronics(Holdings)Limitedを香港に設立
平成21年2月	中国深圳市に現地法人SHENZHEN SATORI CO., LTD.(現非連結子会社)を設立
平成23年6月	佐島エス・アイ・シー株式会社を佐島電機株式会社に吸収合併
平成24年11月	SAWA Electoronics(Holdings)Limitedを清算
平成25年6月	佐島エス・テック株式会社のエナジーデバイス販売事業を佐島パイニックス株式会社に事業譲渡 SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD.をTHAI SATORI CO., LTD.(現連結子会社)に名称変更 SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.及びSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.をHONG KONG SATORI CO., LTD.に事業譲渡 SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD.をSINGAPORE SATORI PTE., LTD.に吸収合併
平成27年3月	SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.を清算
4月	SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.をSATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.(現非連結子会社)に名称変更
8月	SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.を清算
平成28年1月	SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.を清算

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社（連結子会社11社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パイニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス	電子部品及び電子機器の販売	半導体 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・ 生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. THAI SATORI CO., LTD. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	電子部品及び電子機器の販売	

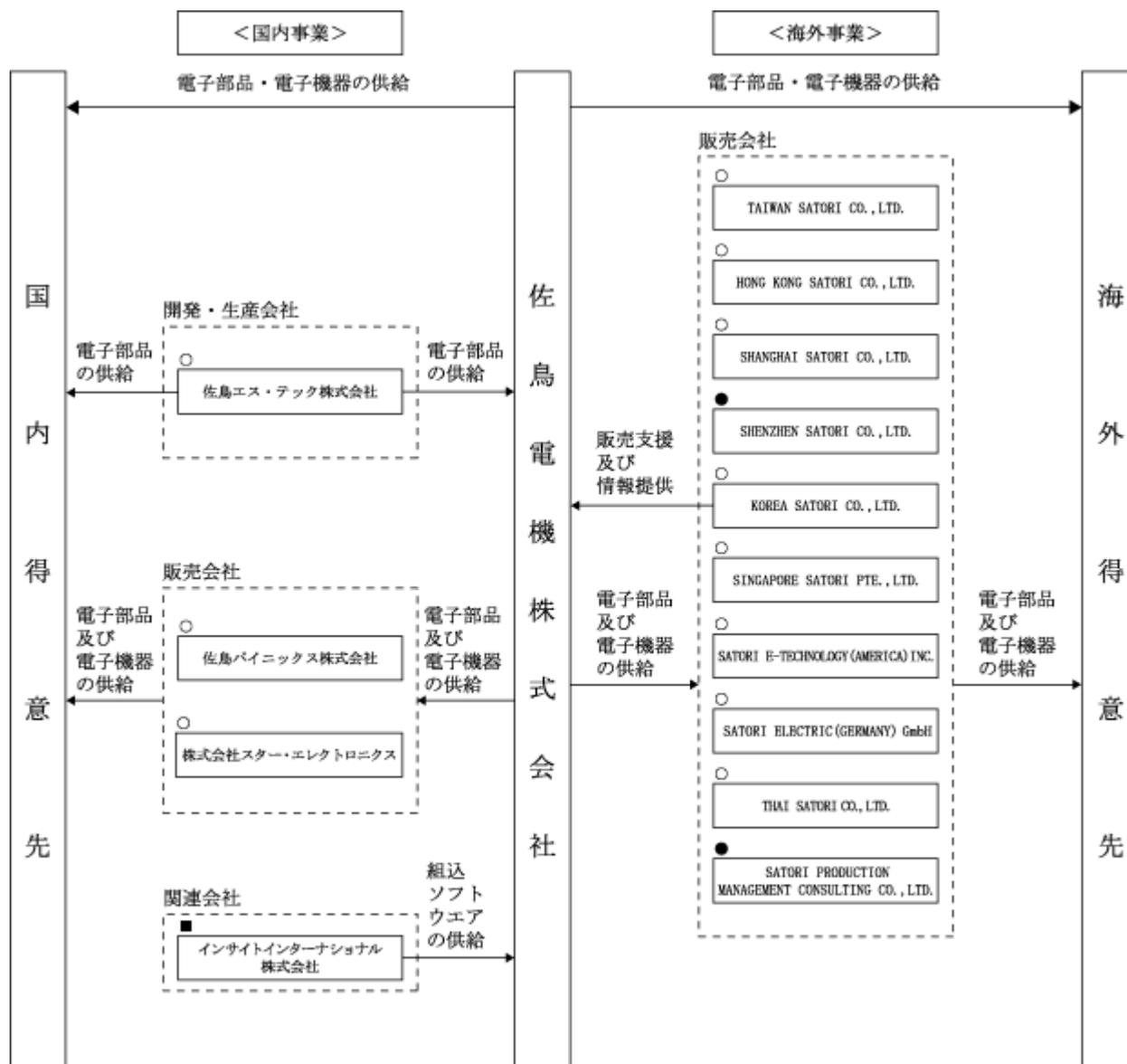
非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援  販売促進活動

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
佐島パインックス株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 310	電子部品及び電子機器の販売	100	3	1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
株式会社スター・エレクトロニクス (注) 1	東京都港区	百万円 310	同上	100	3	1	446		当社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	有
佐島エス・テック株式会社 (注) 1	東京都港区	百万円 350	電子部品の開発、製造、販売	100	3	1	500		当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品・製品販売	
TAIWAN SATORI CO.,LTD. (注) 1	中華民国台北市	US \$ 10,023千	電子部品及び電子機器の販売	100		1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
HONG KONG SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 4	香港九龍地区	H K \$ 147,659千	同上	100		1			同上	
SHANGHAI SATORI CO.,LTD. (注) 1 (注) 3	中華人民共和国上海市	R M B 33,147千	同上	100 (100)		1			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
KOREA SATORI CO.,LTD. (注) 1	大韓民国ソウル市	W 3,000,000千	同上	100		2	44		当社及び連結子会社が商品販売 連結子会社に商品販売	
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	シンガポール共和国	US \$ 1,250千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. (注) 1	アメリカ合衆国ミシガン州	US \$ 5,000千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 当社及び連結子会社に商品販売	
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH	ドイツ連邦共和国ヘッセン州	EUR 920千	同上	100		1			当社及び連結子会社が商品・製品販売 連結子会社に商品販売	

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	資金借入等 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
THAI SATORI CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	THB 70,000千	電子部品及び電子機器の販売	100		1			連結子会社が商品販売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. HONG KONG SATORI CO.,LTD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,166百万円
	(2) 経常利益	4百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	2,718百万円
	(5) 総資産額	7,036百万円

- (2) 持分法適用関連会社  
 該当事項はありません。
- (3) その他の関係会社  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	553 ( 69 )
海外事業	121 ( - )
合計	674 ( 69 )

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465 ( 59 )	44.4	18.9	5,682,984

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、全て国内事業に属しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策運営の行方や地政学的リスクの高まりなど不透明な要因はあるものの、底堅さを増しております。また、国内経済においても、世界経済の不確実性はあるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、PC用およびモバイル端末用メモリの販売減により1,079億81百万円（前期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少はあるものの、粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は7億6百万円（前期比17.0%増）、経常利益は4億83百万円（前期比86.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億23百万円（前期は12百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内事業)

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用メモリおよび事務機器用電子部品の販売減により、売上高は714億13百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は6億88百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### (海外事業)

車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、仕入先が一部製品を撤退したことによる半導体の販売減およびデジタルテレビ用LCDの販売減により、売上高は365億67百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は0百万円（前期は1億9百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加し、69億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18億56百万円（前期比34.6%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少による資金の減少はあったものの、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前期比53.8%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14億8百万円（前期比38.4%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少および配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
国内事業	4,279	101.7
海外事業	-	-
合計	4,279	101.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
国内事業	67,522	99.4
海外事業	27,091	86.8
合計	94,613	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
国内事業	73,584	99.6	9,170	131.0
海外事業	37,147	102.3	4,753	113.9
合計	110,732	100.5	13,923	124.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
国内事業	71,413	95.5
海外事業	36,567	95.7
合計	107,981	95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、貿易商社（Global）、技術商社（Technology）、製造商社（Manufacturing）の事業経営3路線を基本に、エレクトロニクスを通して、「安全」「安心」「快適」な社会の実現を目指しております。

今後も拡がり続けるエレクトロニクス産業において、事業の持続的成長と経営効率の改善を図ることで、ステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス製品は、情報通信関連・自動車・家電・産業用設備など、現代の社会インフラにはなくてはならないものとなり、今後もより一層の市場拡大が期待されております。

また、第4次産業革命とも言われているIoT時代が到来し、あらゆるものがインターネットでつながり、アプリケーションの急速な拡大とビジネスの多様化が進展しております。

このような環境の中、基幹事業であるデバイスソリューション事業では、グローバルで成長マーケットへの取り組みをより強化することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、当社機能価値を最大限活用していくことで収益力の向上を図ってまいります。

併せて、企業として社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスを基本としたコーポレート・ガバナンスの更なる強化により、経営品質を高め、環境変化に対応した事業経営を推進してまいります。

#### (3) 経営環境および対処すべき課題

IoT技術の発展、ビッグデータ・人工知能等の活用により社会は大きく変わりつつあり、企業においては生産性の向上やあらたなビジネスモデルの創出などへの期待が高まってきております。

当社グループにおいても、従来から取り扱ってきた電子部品・電子機器といったハードウェアのみならず、ソフトウェアを含めた様々なソリューションを提供していくことで顧客価値を高め、事業領域を拡大しております。

この様な経営環境の中で、平成30年度（2018年度）を最終年度とする中期経営目標は「強固な事業基盤作り」の期間と位置づけ、以下の取り組みを推進しております。

産業マーケットを主領域としたIoTビジネスの拡大

当社機能価値の最大活用による戦略コア顧客の構築

収益力向上のための自社製品事業の強化

センサ・通信技術を活用した新ソリューション製品の拡充

地域密着型の事業運営による海外売上比率の拡大

成長マーケット視点での地場戦略顧客の増出

成長に向けた外部リソースとのアライアンス&コラボレーション強化

成長投資も視野に入れた事業領域の拡大

事業効率の改善と経営資源の再配分

採算性・成長性を基軸とした個別ビジネスの“選択と集中”を推進

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高営業利益率」ならびに「自己資本当期純利益率（ROE）」を重要な経営指標と位置づけ、収益力の強化に努めます。

併せて、持続的成長に向け財務基盤の安定性を維持しつつ資本効率を高めてまいります。

なお、「売上高営業利益率」については早期に1.5%以上の回復に努め、「自己資本当期純利益率（ROE）」につきましては持続的な改善を基本に5%以上の回復に向け取り組んでまいります。

平成30年度（2018年度）目標 売上高：1,250億円 売上高営業利益率：1.5%
--

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において20%となっております。

##### (3) 商品の品質等に関するリスクについて

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外で新たな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

##### (6) 為替レートおよび金利の変動について

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成29年5月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	主な取扱製品	契約の種類
佐島電機株式会社	日本電気株式会社	IPテレフォニー、コミュニケーションサーバ、2.4GHz 無線モジュール、スペクトラムアナライザ、磁界プローブ、ファクトリPC、Android端末、カスタマイズコントローラ	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社	マイコン、システムLSI、アナログ&パワー半導体、メモリ	特約店契約
	株式会社トーキン	キャパシタ、EMC/ノイズ対策部品	販売特約店契約
	住友電気工業株式会社	化合物半導体、光プロダクト、光ケーブル、同軸ケーブル、フラットケーブル、FPC、他各種ケーブル	特約販売契約
	SanDisk Corporation	microSD、eMMC、他各種メモリ製品	販売代理店契約
佐島パインックス株式会社	三洋電機株式会社	リチウムイオン電池（円筒形、角形、パウチ形）	取引基本契約
株式会社スター・エレクトロニクス	メレキシス社	ホール（磁気）センサ、電流センサ、モータドライバ、RF、IRセンサ、圧力センサ	販売代理店契約

## 6 【研究開発活動】

当社グループは長年のLSI及びソフトウェアの開発により蓄積された技術力をベースに、無線通信分野を中心に他社製品との差別化を図ったオリジナルバリュー製品をご提供できるよう、研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は68百万円であり、主な研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

### <NFC (Near Field Communication) モジュールの開発>

平成32年東京オリンピックを控え、電子マネー、クレジット等の決済カードにEMV (Europay、MasterCard、VISA protocol) 規格を含め電子マネー (FeliCa、Mifare等) マルチカードの要求が高まっており、平成26年より非接触カードの製品化を目標とし、各市場向けに3品種の研究開発活動を実施しております。

Type-A・・・接触型R/W-UNIT、電子ロック (鍵) を考慮したカードサイズ1/2の小型製品

Type-B・・・自動販売機、MFP等の産業用機器向けのカードサイズ製品

Type-EMV・・・ATM、POS等の次世代EMV非接触化 + 電子マネーのマルチR/W

上記3品種とも試作評価を実施し量産性能が確認できた状況にあり、平成27年度上期より国内外メーカー向けに評価サンプル品を出荷し当連結会計年度は試作改良を行い、平成29年9月量産開始に向け活動しております。

### <絶縁監視装置ソリューション>

日本を含めた12か国で特許取得済みで画期的なTrueR技術 (漏洩電流 (Io) を危険な電流 (Igr) とおとなしい電流 (Igc) に分離測定できる技術) を保有したSoBrain社との協業により、漏電による火災、感電事故の抑制に大きく貢献できる絶縁監視ソリューションの製品化に向けた研究開発活動を実施しております。絶縁監視装置 (Leakele) の商品化が完了し、インバーターやモーター等の各種機器を監視できるモジュール開発を行い、試作機によるマーケティング活動を展開しております。特定用途向け簡易型監視装置におきましては、一般財団法人 関東電気保安協会との共同技術開発により小型絶縁監視装置 (Leakele DH) への展開を図り、試作機を開発し評価を行っております。機能試験、フィールド試験などを行い、平成30年4月より一般財団法人 関東電気保安協会へ量産開始に向け活動しております。地絡電流抑制装置と組み合わせることにより、差別化を図ってまいります。

(特長)

- ・発火感電の要因であるIgrを正確に検知
- ・高調波ノイズ等による誤作動を防止
- ・年次点検における絶縁試験として運用可能
- ・電路 / 負荷機器の劣化予兆監視が可能

### <冷凍・冷蔵機器向け920MHz無線ユニットの開発>

大規模スーパーマーケットやコンビニエンスストアでは冷凍・冷蔵食品の温度管理により食品安全性に加え、食品特性に合わせた展示や保存が普及しております。

これらの機器設置は、有線で接続されている場合が多く、店舗のレイアウト変更などの際に配線等の設置工事が必要となるため、離れた場所から温度管理ができる無線化への要求が増えております。

これらの要求を実現すべく、温度データを無線通信にて集中管理できるユニットの研究開発活動を実施しております。平成28年11月より業務用冷凍・冷蔵庫メーカー各社へサンプル品を出荷し、平成29年度中の量産出荷を目指し活動しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、590億8百万円（前連結会計年度末597億59百万円）となり、7億50百万円減少いたしました。

#### イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、489億48百万円（前連結会計年度末502億47百万円）となり、12億98百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（16億33百万円）によるものであります。

#### ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、100億60百万円（前連結会計年度末95億11百万円）となり、5億48百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加（7億12百万円）によるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、277億30百万円（前連結会計年度末285億32百万円）となり、8億1百万円減少いたしました。

#### イ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、210億43百万円（前連結会計年度末221億63百万円）となり、11億19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（6億48百万円）、短期借入金の減少（6億87百万円）によるものであります。

#### ロ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、66億87百万円（前連結会計年度末63億68百万円）となり、3億18百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加（3億3百万円）によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の残高は、312億78百万円（前連結会計年度末312億27百万円）となり、51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（3億19百万円）はあったものの、その他有価証券評価差額金の増加（4億25百万円）によるものであります。

また、自己資本比率は、53.0%（前期比0.7ポイント増加）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は50億18百万円減少し、1,079億81百万円（前期比4.4%減）となりました。営業利益は1億2百万円増加し7億6百万円（前期比17.0%増）、経常利益は2億24百万円増加し4億83百万円（前期比86.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億10百万円増加し2億23百万円（前連結会計年度は12百万円の利益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「4 事業等のリスク」の項をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析  
キャッシュ・フロー  
「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項をご参照ください。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	国内事業	事務所	906	3	630 (714.13)	27	29	1,597	264
本社(芝別館) (東京都港区)	国内事業	事務所	173		[813.98]	43	105	322	59
群馬支店 (群馬県高崎市)	国内事業	事務所	165	0	188 (1,486.13)		6	361	14
データセンター	国内事業	基幹システム	0			3	911	915	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 本社(芝別館)土地面積の [ ] 内は賃借中のものであり、年間賃借料は19百万円であります。  
 4. データセンターは建物の一部を賃借しており、年間賃借料は14百万円であります。  
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及びソフトウェアであります。

##### (2) 国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
佐島エス・ テック株式 会社	本社 (横浜市港北区)	国内事業	事務所 生産設備	28	50	95 (495.86)		37	212	34

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具備品及び金型であります。

##### (3) 在外子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	香港佐島 (香港九龍地区)	海外事業	事務所	228				13	241	30

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日 ～平成20年5月31日 (注)	3,500	17,946,826	2	2,611	2	3,606

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	18	57	61	3	5,800	5,964	
所有株式数 (単元)		34,166	1,903	25,962	10,827	9	106,240	179,107	36,126
所有株式数 の割合(%)		19.08	1.06	14.50	6.04	0.01	59.31	100.00	

(注) 1. 自己株式991,459株は、「個人その他」に9,914単元、「単元未満株式の状況」に59株を含めて表示しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び88株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都中央区 日本橋兜町3番11号)	848	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	561	3.12
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区砧八丁目26番36号	515	2.87
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	358	1.99
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	354	1.97
佐鳥經子	東京都中央区	317	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	283	1.58
計		4,925	27.44

(注)1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、991千株(持株比率5.52%)あります。

2. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成27年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	674	3.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93	0.52
計		767	4.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 991,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,919,300	169,193	
単元未満株式	普通株式 36,126		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,193	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番 10号	991,400		991,400	5.52
計		991,400		991,400	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月14日)での決議状況 (取得期間平成29年7月18日～平成29年12月29日)	500,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	100,800	94,654,700
提出日現在の未行使割合(%)	79.84	84.22

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	145,202
当期間における取得自己株式	40	32,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	991,459		1,092,299	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本とし、経営状況の見通し等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%以上として、業績に連動した配当を実施することを目標といたしております。

また、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当を1株当たり16円、期末配当を1株当たり18円（普通配当16円、創立70周年の記念配当2円）とし、年間では1株当たり34円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月20日 取締役会決議	271	16
平成29年7月14日 取締役会決議	305	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	597	715	890	975	854
最低(円)	372	449	606	629	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月
最高(円)	749	749	828	838	820	854
最低(円)	710	730	733	801	779	783

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議 長	植 田 一 敏	昭和21年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年2月 海外営業本部長 平成5年8月 取締役 海外営業本部長 平成8年8月 常務取締役 海外営業本部長 平成12年4月 専務取締役 電子デバイスマーケ ティング、電子デバイス国内・海 外営業、NB統轄 平成14年2月 専務取締役 国内・海外営業、電 子デバイスマーケティング、A S P、NB統轄 平成14年6月 取締役副社長 営業統轄 平成15年8月 代表取締役社長 平成17年6月 佐鳥エス・テック株式会社 代表取締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス 代表取締役会長(現任) 平成18年8月 佐鳥バイニックス株式会社 代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成28年6月 代表取締役兼取締役会議長 (現任)	(注) 3	103
代表取締役	社長兼CEO	佐 鳥 浩 之	昭和41年7月13日生	平成7年9月 当社入社 平成14年8月 取締役 海外担当 平成17年8月 取締役 中華圏事業担当 平成19年8月 常務取締役 アジア事業統括 平成20年8月 取締役 常務執行役員 海外事業統括 平成21年6月 取締役 常務執行役員 機器・部材ビジネスユニット統 括 機器・部材販売推進担当 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業統轄 経営企画担当 平成23年8月 代表取締役 専務執行役員 管理統括・経営企画担当 平成24年8月 代表取締役副社長 経営企画担当 平成25年6月 代表取締役社長兼COO 平成25年8月 佐鳥バイニックス株式会社 取締役(現任) 平成25年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス 取締役(現任) 平成25年8月 佐鳥エス・テック株式会社 取締役(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現 任)	(注) 3	282
取締役	常務 執行役員 管理統轄	青 木 靖 司	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 第一生命保険相互会社入社 平成22年4月 当社出向 平成22年4月 経理部上席部長 平成23年6月 上席執行役員 財務・経理担当 平成24年8月 当社入社 平成24年8月 取締役 執行役員 財務・経理担当 平成24年8月 佐鳥バイニックス株式会社 取締役(現任) 平成24年8月 株式会社スター・エレクトロニク ス 取締役(現任) 平成24年8月 佐鳥エス・テック株式会社 取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 財務・経理担当 平成27年6月 取締役 常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担 当 平成28年6月 取締役 常務執行役員 管理統轄(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 システム事 業担当	佐藤 昭彦	昭和31年12月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 佐鳥エス・テック株式会社 三洋事業部長 平成22年6月 同社執行役員 平成22年8月 同社取締役 執行役員 平成24年6月 同社取締役 常務執行役員 平成24年12月 当社常務執行役員 システム・ソリューション事業担 当 平成25年6月 常務執行役員 ソリューション事業担当 平成25年8月 取締役 常務執行役員 ソリューション事業担当 平成26年6月 取締役 常務執行役員 ソリューション事業、東日本ブ ロック担当 平成28年8月 取締役 常務執行役員 システム事業担当(現任)	(注)3	10
取締役	常務 執行役員 デバイス事 業担当	古賀 正彦	昭和29年3月11日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス株式会 社入社 平成22年10月 当社入社 平成22年10月 上席執行役員 電子デバイスビジネスユニット 西日本地域担当 平成23年4月 常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット 国内担当 平成23年8月 取締役 執行役員 電子デバイスビジネスユニット 統括 平成24年6月 取締役 常務執行役員 電子デバイス事業担当 平成26年6月 取締役 常務執行役員 西日本ブロック担当、大阪支社長 平成28年6月 取締役 常務執行役員 デバイス事業、西日本ブロック担 当 平成28年8月 取締役 常務執行役員 デバイス事業担当(現任)	(注)3	10
取締役		福田 修一	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 旭硝子株式会社入社 昭和56年9月 オプトレックス株式会社(現 京 セラディスプレイ株式会社)入社 平成5年3月 同社取締役 平成9年3月 オプトレックスヨーロッパ 社長 平成12年3月 オプトレックス株式会社 代表取締役社長 平成24年8月 当社社外取締役(現任) 平成24年9月 EDT-Japan株式会社 取締役会長 (現任)	(注)3	3
取締役		下村 定弘	昭和28年12月16日生	昭和52年4月 松下電工株式会社入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社 建設事業推進本部副本部長 平成19年2月 日本オーチス・エレベータ株式会 社 社外取締役 平成19年4月 松下電工株式会社 執行役員 平成21年6月 パナソニック電工制御株式会社 代表取締役社長 平成24年4月 パナソニック デバイス販売株式 会社 取締役副社長 平成26年1月 パナソニック エクセルスタッフ 株式会社 顧問 平成27年8月 当社社外取締役(現任) 平成29年7月 東和ライティング株式会社 取締 役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多和田英俊	昭和31年2月2日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成18年5月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 多和田公認会計士事務所 所長(現任) 平成27年6月 株式会社KSK 社外取締役(現任) 平成28年8月 当社社外取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		清水賢治	昭和34年12月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年6月 電子デバイスシステム技術本部技術第四部長 平成20年6月 海外管理室長 平成22年6月 総務本部法務部長 平成23年6月 総務本部総務部長 平成24年6月 人事総務部長 平成27年6月 総務部長 平成28年6月 監査役付 平成28年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		中里猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成17年4月 千葉県包括外部監査人 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所 所長(現任) 平成22年6月 クニミネ工業株式会社 社外監査役 平成22年8月 当社社外監査役(現任) 平成25年3月 ハイブリッド・サービス株式会社(現 ピクセルカンパニーズ株式会社)社外監査役 平成28年5月 学校法人明治大学 常勤理事(現任) 平成28年6月 クニミネ工業株式会社 社外取締役(現任)	(注)5	4
監査役		佐藤伸一	昭和48年12月13日生	平成14年10月 弁護士登録 平成14年10月 真山・茶谷法律事務所入所 平成21年7月 平塚市個人情報保護運営審議会委員(現任) 平成27年8月 当社社外監査役(現任)	(注)6	0
計						426

- (注) 1. 取締役 福田修一、下村定弘及び多和田英俊の三氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中里猛志及び佐藤伸一の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
4. 平成28年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
5. 平成26年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会の終結の時まで
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、上述の役員の他に11名の執行役員がおります。なお、提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりです。  
 秋本 豊、高村和彦、増田利勝、津久井俊一、佐鳥仁之、古泉豊志、舘岡延彦、芳賀健治、小川薫己、藤原照弘、市川正臣
8. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岩波利光	昭和24年9月23日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 執行役員常務 平成22年4月 同社代表取締役 執行役員副社長 平成24年6月 同社特別顧問(現任) 平成26年6月 三菱自動車工業株式会社 社外監査役(現任)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

###### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として次の事項を定め、その充実および中長期的に企業活動の向上に努め、事業活動を通して社会に貢献してまいります。

- ・ 経営の透明性、健全性、適法性の確保。
- ・ 株主をはじめとする全てのステークホルダーへの適時適切な情報開示ならびにアカウントビリティの明確化。

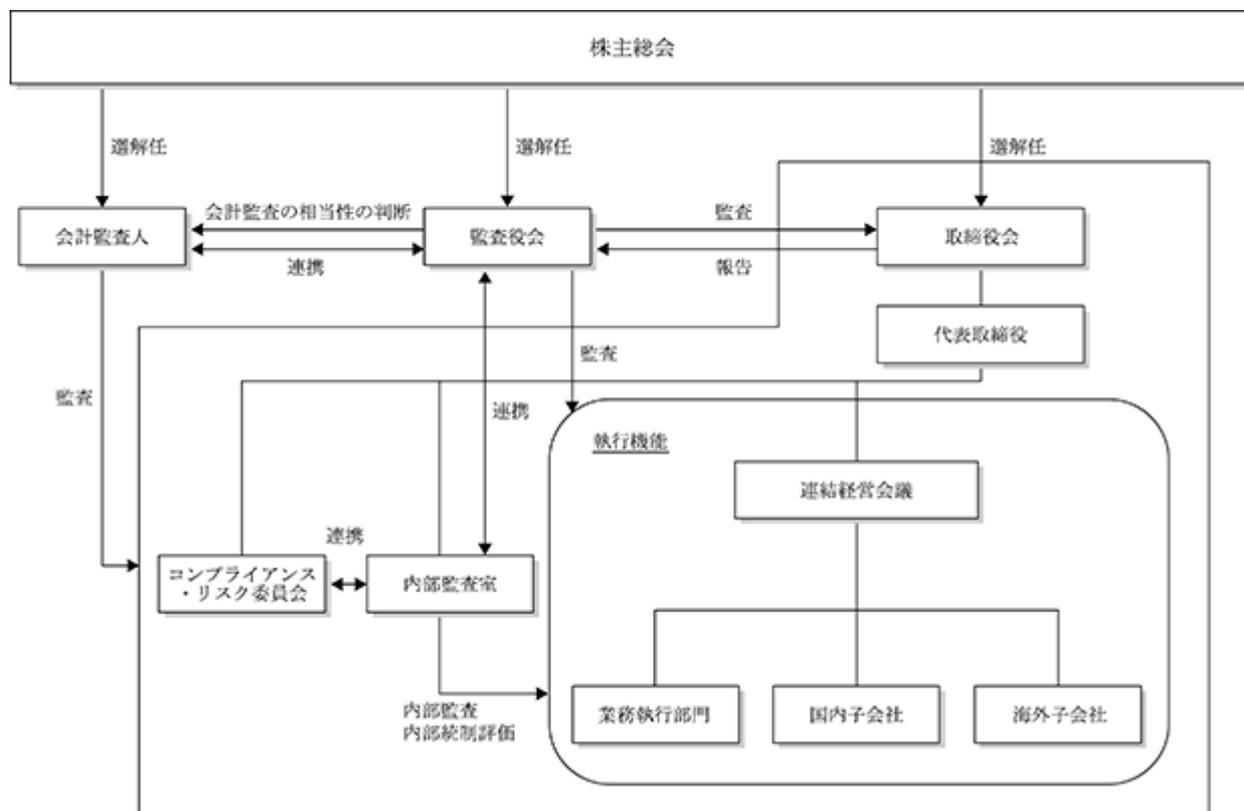
###### <当社の企業統治体制>

- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督および監視を行っております。
- ・ 当社の取締役会は、平成29年8月24日現在、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会による意思決定と執行役員による業務執行の役割を分離したことにより、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。
- ・ 取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令および定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互に職務執行状況を監視しております。
- ・ 当社の経営の基本方針および経営戦略に関わる重要事項については、代表取締役、取締役、常勤監査役、国内子会社の社長、その他代表取締役が指名した執行役員で構成される連結経営会議において審議を行ったうえで、取締役会でその可否を決定しております。

また、連結経営会議を通じて当社の重要事項を子会社に伝達するとともに、子会社に関わる重要事項についても連結経営会議において審議を行っております。

連結経営会議は、原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



## 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役3名を選任するとともに、監査役3名中2名を社外監査役としております。

社外取締役の福田修一および下村定弘の両氏は、会社経営に関する豊富な知識、経験に基づく意見を述べるなど、経営の透明性と客観性の向上に向けた助言・提言を適宜行っております。また、社外取締役の多和田英俊氏は、公認会計士の見地から専門的な知識や豊富な経験に基づき経営に関する有益な助言・提言を行っております。

社外監査役の中里猛志および佐藤伸一の両氏は、それぞれ公認会計士、弁護士の見地から意見を述べるなど、当社のコンプライアンス経営を確保するために必要な助言・提言を行っております。

これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

## 3) 内部統制システムの整備・運用状況およびリスク管理体制の整備状況

### <業務の適正を確保するための体制>

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定めております。

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社および当社の子会社（以下「佐鳥グループ」という）における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款、社内規程および社会規範の遵守を確保するため、基本的な取り組み方針を「佐鳥グループ企業行動倫理規範」に定めている。
- (2) 代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、佐鳥グループ全体のコンプライアンス体制の整備および維持を図ることとし、必要に応じて取締役および使用人に対する啓発活動や研修を行う。
- (3) 代表取締役直轄の内部監査室は、佐鳥グループ各社に対して定期的に内部監査を実施し、佐鳥グループの全ての業務が法令、定款、社内規程に準拠し、適正かつ妥当に行われているかを監査する。
- (4) 取締役は、佐鳥グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく連結経営会議において報告する。
- (5) 「社内通報規程」に基づき、法令違反その他社会倫理上疑義のある行為等について、佐鳥グループの使用人が人事部門および社外の弁護士に直接通報する制度を設置・維持し運用する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規則」に基づき、その内容に応じて適切かつ検索性の高い状態で確実に保存・管理する。

また、当該情報の取扱いについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切なセキュリティを実施する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 佐鳥グループにおけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規則」に定め、当該規則に基づく管理を、次のとおり実施する。
- (2) 佐鳥グループのリスクの分類毎に担当部署を定め、各担当部署は、当該リスクの予防に関する方策を立案し、その実行にあたりとともに、リスク管理状況を継続的にモニタリングする。
- (3) リスクが現実生じた場合における緊急時対策、損害拡大防止対策、復旧対策および再発防止対策を内容とする諸規程を整備し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、佐鳥グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役、取締役、常勤監査役、国内子会社の社長、その他代表取締役が指名した執行役員によって構成される連結経営会議の審議を経て業務執行の決定を行う。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等において、担当部署、責任者および執行手続きを定める。

### 5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「佐鳥グループ企業行動倫理規範」を佐鳥グループ全体の行動規範とし、企業集団としての業務の適正と効率化を確保するために必要な諸規程を整備し、実施する。
- (2) 子会社は、「子会社管理規程」に定める事項につき、当社の事前承認および当社への報告を要する。なお、子会社は、当社の子会社に対する経営管理および経営指導が法令に違反し、社会通念上疑義があると認めるときには、監査役に報告し、当社に対し意見を述べるができる。
- (3) 内部監査室は、佐鳥グループ各社に対して内部監査を実施し、佐鳥グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- (4) 佐鳥グループは、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、健全な内部統制環境の確保に努め、全社レベルで統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努める。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、任命された使用人に対し、監督業務に必要な事項を指示することができ、当該使用人は指示された監査業務に関する一切の行為について、取締役の指揮命令を受けない。

当該使用人の人事異動および人事考課等については監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。なお、当該使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

### 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、連結経営会議等重要な会議または委員会に出席するとともに、主要な稟議その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて佐鳥グループの取締役、監査役または使用人(以下「役職員」という)に説明を求めるとし、当該役職員は速やかに適切な報告を行う。
- (2) 当社は、佐鳥グループの役職員が法令等の違反行為等、佐鳥グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実について発見したときは、直ちに当社監査役または監査役会に報告する体制を整備する。
- (3) 当社は、監査役へ報告を行った佐鳥グループの役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を佐鳥グループの役職員に周知する。
- (4) 監査役会は、代表取締役、内部監査室、会計監査人および子会社の監査役と定期的に意見交換会を開催する。
- (5) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

## 8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

### (1) 基本的考え方

佐鳥グループは、「佐鳥グループ企業行動倫理規範」において、「反社会的勢力の排除」および「誠実に倫理的な企業行動」を基本方針として掲げており、当該倫理規範に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これと一切の関係を遮断する。

### (2) 整備状況

- ・佐鳥グループは、「コンプライアンス・リスク関係諸規程」において、コンプライアンス・リスク委員会を頂点とした管理体制と反社会的勢力に対する対応統括部署を明文化し、不当要求防止責任者を設置している。
- ・当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、警察等関係機関との緊密な連携体制を構築している。

### < 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 >

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

#### 1. コンプライアンス体制について

当社が定める「佐鳥グループ企業行動倫理規範」の周知徹底を目的として、階層に応じた社内研修を半期に一度実施し、法令ならびに社内規程に対する遵守意識の向上を図りました。

#### 2. リスク管理体制について

「コンプライアンス・リスク委員会」を半期に一度開催し、当社グループにとって重要なリスクについて、その影響度を踏まえ、対応策等の検討ならびに情報共有を図りました。また、自然災害等により生じる損害の拡大防止および損失の最小化を目的として当社が定めているBCP（事業継続計画）について、その実効性を高めるため、継続的に内容の見直しを実施しております。

#### 3. グループマネジメントについて

グループマネジメントについては、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理の統一に努めており、当社グループの経営方針および経営戦略に関する重要事項については、連結経営会議において事前に審議および決定しております。また、内部監査室は、監査計画に基づき、当社グループの全部門の監査を定期的実施しており、当該監査の実施結果に基づき、各部門の課題を確認し、適時、改善を求めるとともに、四半期に一度、各部門の課題ならびに監査の進捗状況を取締役に報告しております。

#### 4. 監査役の職務執行状況について

監査役は、監査役会において策定した監査方針および監査計画に基づき、連結経営会議等の重要な会議に出席するとともに、当社および子会社の取締役から、取締役および使用人の職務遂行状況等について随時報告を受けております。また、会計監査人および内部監査室とは、定例の情報交換会に加えて必要に応じて適宜、監査活動に関する意見交換を、社外取締役とは、四半期に一度の定例会議において意見交換をそれぞれ実施し、連携を図っております。なお、当社は、監査役の職務の執行を補助するための使用人を1名配置しております。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

#### 1) 内部監査

内部監査部門として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は4名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査を中心に組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を代表取締役に報告しております。

また、会計監査人との連携を保ちながら、財務報告に係る内部統制の整備ならびに運用の評価を行っております。内部統制の状況については、定期的に取り締り会への報告および監査役との定例会議を開催し、課題や情報の共有化に努めております。

#### 2) 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成され、社外監査役には当社の経営を専門的見地から監視・検証できる人材を選任しております。監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として毎月1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項の協議または決議を行っております。

各監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との定例会議、取締役等からの業務執行状況の聴取ならびに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。監査役職の職務遂行を補佐するために、必要な知識、能力を有する監査役スタッフ1名を配置しております。更に、内部監査部門及び会計監査人との連携を図り監査役監査の実効性の確保に努めております。

### 3) 会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：齊藤文男氏（継続監査年数2年）

指有限責任社員 業務執行社員：富永淳浩氏（継続監査年数4年）

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

当社では、前述のとおり会社法、金融商品取引法で定められた監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の福田修一氏は、国内外の会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の業務執行に対する監督機能強化の確保に資すると判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、平成18年3月まで、オプトレックス株式会社（現 京セラディスプレイ株式会社）の代表取締役社長でした。当社は、同社と電子部品の仕入等の通常の営業取引関係がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。なお、同氏が取締役会長を務めるEDT-Japan株式会社と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役の下村定弘氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の業務執行に対する監督機能強化の確保に資すると判断し、社外取締役として選任しております。同氏は、平成25年12月まで、パナソニック デバイス販売株式会社の取締役副社長でした。当社は、同社と制御機器・FA部品の仕入等の通常の営業取引関係がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。また、同氏は、平成29年6月まで、パナソニック エクセルスタッフ株式会社の顧問でした。当社は、同社と労働者派遣契約に基づく取引関係がありますが、その規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。なお、同氏が取締役を務める東和ライティング株式会社と当社との間には、取引関係はありません。

社外取締役の多和田英俊氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しており、当社の業務執行に対する監督機能強化の確保に資すると判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は、企業経営に直接携わったことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。同氏は、平成26年6月まで、有限責任 あずさ監査法人のパートナーでした。同法人は、当社の会計監査人であり、当社は、同法人に対して、監査契約に基づく監査報酬を支払っておりますが、当該報酬の金額は、同法人にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。なお、同氏が所長を務める多和田公認会計士事務所ならびに社外取締役を務める株式会社K S Kと当社との間には、いずれも取引関係はありません。

社外監査役の中里猛志氏は、公認会計士としての豊富な経験や企業の財務・会計に関する専門的な知識および経験を有しており、その専門的見地からの助言等により、当社の経営の透明性向上、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、企業経営に直接携わったことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。同氏は、平成21年6月まで、あずさ監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）の代表社員でした。同法人は、当社の会計監査人であり、当社は、同法人に対して、監査契約に基づく監査報酬を支払っておりますが、当該報酬の金額は、同法人にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。なお、同氏が所長を務める中里猛志公認会計士事務所、財務担当常勤理事を務める学校法人明治大学ならびに社外取締役を務めるクニミネ工業株式会社と当社との間には、いずれも取引関係はありません。

社外監査役の佐藤伸一氏は、弁護士としての経験により培われた専門的な知識および経験を有しており、その専門的見地からの助言を期待し、社外監査役として選任しております。また、同氏は、企業経営に直接携わったことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。同氏は、真山・茶谷法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所は、当社の顧問法律事務所であり、当社は、同事務所に対して、顧問契約に基づく顧問報酬を支払っておりますが、当該報酬の金額は、同事務所にとって、当社への経済依存度が生じるほどに多額ではなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。

社外取締役の福田修一氏、下村定弘氏および多和田英俊氏、社外監査役の中里猛志氏および佐藤伸一氏の各氏は、いずれも独立役員要件を満たしており、当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員に指定しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する判断基準を次のとおり定めております。

#### <社外役員の独立性に関する判断基準>

当社は、社外取締役および社外監査役またはその候補者が次の各号のいずれにも該当しない場合は、独立性を有しているものと判断する。

当社および当社関係会社（以下「当社グループ」と総称する）の業務執行者（1）である者、または最近10年間に於いて業務執行者であったことがある者。

当社グループを主要な取引先とする者（2）、または当該取引先が法人である場合には当該法人またはその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者である者。

当社の主要な取引先（3）、または当該取引先が法人である場合には当該法人またはその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者である者。

当社の大株主（当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者）、または当該大株主が法人である場合には当該法人またはその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者である者。

当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者である者。

当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している大口債権者、または当該大口債権者が金融機関等の法人である場合には当該法人またはその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者である者。

当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者。

当社グループから、役員報酬以外に、多額（4）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタント等の個人。

当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属している者。

当社グループから多額の寄付または助成を受けている者、またはこれらの者が法人、組合等の団体である場合には当該法人、組合等の団体の業務執行者である者。

当社グループから取締役を受け入れている会社、またはその親会社もしくは重要な子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員である者。

上記～に最近3年間に於いて該当していた者。

上記～に該当する者（ただし、使用人である者については重要な者（5）に限る。）の配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の親族である者。

上記、  
、  
、  
のいずれかに該当する者（これらに該当する場合において または に該当する者を含む）であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の独立役員としてふさわしいと考える理由を対外的に説明することによって、当該人物を当社の独立役員またはその候補者とすることができる。

- 1 「業務執行者」とは、法人、組合等の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、業務執行社員、理事、その他これらに準じる者および使用人をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近3事業年度のいずれかにおいて、その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けていた者をいう。
- 3 「当社の主要な取引先」とは、直近3事業年度のいずれかにおいて、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社に対し行っていた者をいう。
- 4 「多額」とは、金銭その他の財産上の利益の場合は、直近3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結総売上高の2%以上の金額をいう。寄付または助成の場合は、直近3事業年度の平均で、年間1,000万円または受領者の平均年間総費用の30%のいずれか大きい金額以上をいう。
- 5 「重要な者」とは、執行役員、事業部長または本部長相当以上の上級管理職にある者、上記 - については当社グループの監査業務を担当している社員およびその他の従業者をいう。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	162	156	-	6	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月21日開催の第66期定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。  
 4. 当社は平成18年8月30日開催の第64期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、第64期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 2,951百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	100,000	469	取引関係の維持強化のため
C K D株式会社	294,001	285	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	265	取引関係の維持強化のため
T O T O株式会社	50,000	210	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	364,498	156	取引関係の維持強化のため
日本電気株式会社	456,520	119	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	337,460	111	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	107	安定した資金調達先の確保のため
住友電気工業株式会社	50,423	79	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	31,566	55	取引関係の維持強化のため
ミツミ電機株式会社	77,372	40	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	39,399	38	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	233,649	38	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	38	安定した資金調達先の確保のため
サンケン電気株式会社	108,836	36	取引関係の維持強化のため
第一生命保険株式会社	24,100	35	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	52,572	33	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	24,286	23	取引関係の維持強化のため
株式会社京三製作所	64,265	22	取引関係の維持強化のため
パナソニックデバイスSUNX株式会社	28,260	18	取引関係の維持強化のため
マックス株式会社	9,288	11	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	49,000	9	安定した資金調達先の確保のため
NECネットエスアイ株式会社	2,443	4	取引関係の維持強化のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
株式会社リョーサン	1,000	2	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	2	安定した資金調達先の確保のため
新光商事株式会社	1,000	1	取引関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	安定した資金調達先の確保のため
三信電気株式会社	1,000	0	取引関係の維持強化のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,000	0	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
C K D株式会社	300,878	510	取引関係の維持強化のため
オリンパス株式会社	100,000	404	取引関係の維持強化のため
伯東株式会社	284,000	395	取引関係の維持強化のため
株式会社タムラ製作所	553,626	280	取引関係の維持強化のため
T O T O株式会社	50,000	211	取引関係の維持強化のため
新電元工業株式会社	369,647	202	取引関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,310	133	安定した資金調達先の確保のため
日本電気株式会社	456,520	131	取引関係の維持強化のため
住友電気工業株式会社	52,674	92	取引関係の維持強化のため
ミネベアミツミ株式会社	47,111	85	取引関係の維持強化のため
株式会社ミツバ	33,065	63	取引関係の維持強化のため
アンリツ株式会社	55,669	53	取引関係の維持強化のため
サンケン電気株式会社	108,836	49	取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	24,100	44	取引関係の維持強化のため
日本信号株式会社	40,869	43	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,529	41	安定した資金調達先の確保のため
沖電気工業株式会社	24,609	40	取引関係の維持強化のため
株式会社京三製作所	66,605	36	取引関係の維持強化のため
パナソニック株式会社	19,216	27	取引関係の維持強化のため
株式会社リコー	25,365	23	取引関係の維持強化のため
株式会社三重銀行	4,900	11	安定した資金調達先の確保のため
N E C ネットエスアイ株式会社	2,443	6	取引関係の維持強化のため
株式会社リョーサン	1,000	3	取引関係の維持強化のため
新コスモス電機株式会社	3,000	3	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	6,200	3	安定した資金調達先の確保のため
三信電気株式会社	1,000	1	取引関係の維持強化のため
新光商事株式会社	1,000	1	取引関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,250	1	安定した資金調達先の確保のため
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1,000	0	取引関係の維持強化のため
名古屋電機工業株式会社	1,000	0	取引関係の維持強化のため

**取締役会にて決議できる株主総会決議事項**

当社は、機動的な剰余金の配当および自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の定めに基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、それぞれ同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		41	
連結子会社				
計	42		41	

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社でありますHONG KONG SATORI CO., LTD.及び海外子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計18百万円の監査報酬を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社でありますHONG KONG SATORI CO., LTD.及び海外子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しておりますKPMGグループに対して、合計16百万円の監査報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,533	6,911
受取手形及び売掛金	32,951	31,318
商品及び製品	9,041	8,822
仕掛品	425	342
原材料及び貯蔵品	256	399
繰延税金資産	308	411
その他	733	743
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	50,247	48,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,396	4,458
減価償却累計額	2,570	2,659
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 1,826	<sup>2</sup> 1,798
土地	<sup>3</sup> 1,338	<sup>3</sup> 1,333
その他	2,293	2,296
減価償却累計額	1,224	1,201
その他（純額）	1,068	1,095
有形固定資産合計	4,233	4,228
無形固定資産	2,188	2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,644	<sup>1</sup> 3,356
繰延税金資産	51	63
その他	440	422
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	3,089	3,795
固定資産合計	9,511	10,060
資産合計	59,759	59,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,230	2 14,582
短期借入金	3,877	3,190
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,400
1年内償還予定の社債	-	500
未払費用	480	679
未払法人税等	155	188
役員賞与引当金	-	11
その他	418	490
流動負債合計	22,163	21,043
固定負債		
社債	500	1,000
長期借入金	3,700	3,200
繰延税金負債	318	622
再評価に係る繰延税金負債	3 25	3 25
退職給付に係る負債	1,604	1,584
その他	219	254
固定負債合計	6,368	6,687
負債合計	28,532	27,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,720	25,401
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	30,686	30,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	1,159
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3 173	3 173
為替換算調整勘定	26	74
退職給付に係る調整累計額	7	-
その他の包括利益累計額合計	540	911
純資産合計	31,227	31,278
負債純資産合計	59,759	59,008

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	112,999	107,981
売上原価	1 103,583	1 98,701
売上総利益	9,416	9,280
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	817	733
旅費及び交通費	451	432
貸倒引当金繰入額	10	1
役員賞与引当金繰入額	-	11
給与手当等	4,643	4,738
退職給付費用	421	262
賃借料	597	554
減価償却費	302	318
その他	2 1,588	2 1,521
販売費及び一般管理費合計	8,812	8,573
営業利益	604	706
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	58	60
仕入割引	69	67
受取手数料	4	21
その他	59	42
営業外収益合計	200	199
営業外費用		
支払利息	104	91
為替差損	328	247
その他	111	83
営業外費用合計	545	422
経常利益	259	483
特別利益		
投資有価証券売却益	110	7
子会社清算益	3 30	-
特別利益合計	141	7
特別損失		
固定資産除却損	4 13	4 2
減損損失	-	5
投資有価証券売却損	15	0
特別損失合計	28	7
税金等調整前当期純利益	371	484
法人税、住民税及び事業税	286	238
法人税等調整額	72	22
法人税等合計	359	260
当期純利益	12	223
親会社株主に帰属する当期純利益	12	223

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益	12	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	425
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	1,037	47
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	1,718	370
包括利益	1,705	593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705	593
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	26,284	1,253	31,250
当期変動額					
剰余金の配当			576		576
親会社株主に帰属する 当期純利益			12		12
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	564	0	564
当期末残高	2,611	3,608	25,720	1,253	30,686

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,404	1	175	1,011	17	2,259	33,509
当期変動額							
剰余金の配当							576
親会社株主に帰属する 当期純利益							12
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	669	2	1	1,037	9	1,718	1,718
当期変動額合計	669	2	1	1,037	9	1,718	2,282
当期末残高	734	0	173	26	7	540	31,227

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,608	25,720	1,253	30,686
当期変動額					
剰余金の配当			542		542
親会社株主に帰属する 当期純利益			223		223
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	319	0	319
当期末残高	2,611	3,608	25,401	1,253	30,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	734	0	173	26	7	540	31,227
当期変動額							
剰余金の配当							542
親会社株主に帰属する 当期純利益							223
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	425	0	-	47	7	370	370
当期変動額合計	425	0	-	47	7	370	51
当期末残高	1,159	0	173	74	-	911	31,278

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	371	484
減価償却費	358	362
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	52	11
子会社清算損益（は益）	30	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	144	32
受取利息及び受取配当金	66	68
仕入割引	69	67
支払利息	104	91
減損損失	-	5
投資有価証券売却損益（は益）	94	7
売上債権の増減額（は増加）	4,091	1,766
たな卸資産の増減額（は増加）	518	99
仕入債務の増減額（は減少）	3,227	734
未払消費税等の増減額（は減少）	101	38
その他	217	147
小計	1,921	2,015
利息及び配当金の受取額	65	70
仕入割引の受取額	69	67
利息の支払額	108	97
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	567	198
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,379</b>	<b>1,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	138	138
投資有価証券の売却による収入	200	23
有形固定資産の取得による支出	85	55
その他	141	93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166</b>	<b>76</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	307	721
長期借入れによる収入	1,300	900
長期借入金の返済による支出	1,400	2,000
社債の発行による収入	-	1,000
配当金の支払額	574	541
その他	34	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,017</b>	<b>1,408</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	6
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>97</b>	<b>378</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,630	6,532
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,532</b>	<b>6,911</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.

SHENZHEN SATORI CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(SATORI PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.、SHENZHEN SATORI CO.,LTD.及びインサイトインターナショナル株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO.,LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。

上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(二)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「受取手数料」4百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債権売却損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「債権売却損」32百万円、「その他」78百万円は、「その他」111百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「無形固定資産の取得による支出」に表示していた35百万円、「その他」に表示していた106百万円は、「その他」141百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券	21百万円	21百万円

2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	184百万円	173百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日                      平成13年5月31日

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
受取手形及び売掛金	1,557百万円	617百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上原価	38百万円	67百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他	120百万円	68百万円

3. 子会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

子会社清算益はSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した利益であります。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

該当事項はありません。

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
その他(有形固定資産等)	12	0
計	13	2

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	889百万円	600百万円
組替調整額	93	3
税効果調整前	982	596
税効果額	313	171
その他有価証券評価差額金	669	425
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	1	2
組替調整額	1	3
税効果調整前	3	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金:		
税効果額	1	-
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,007	47
組替調整額	30	-
為替換算調整勘定	1,037	47
退職給付に係る調整額:		
組替調整額	14	13
税効果調整前	14	13
税効果額	4	5
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	1,718	370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	990,835	432		991,267
合計	990,835	432		991,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	271	16	平成27年11月30日	平成28年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	271	利益剰余金	16	平成28年5月31日	平成28年8月4日

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826			17,946,826
合計	17,946,826			17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	991,267	192		991,459
合計	991,267	192		991,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 7月14日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年 5月31日	平成28年 8月 4日
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年11月30日	平成29年 2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 7月14日 取締役会	普通株式	305	利益剰余金	18	平成29年 5月31日	平成29年 8月 4日

(注) 平成29年 7月14日取締役会決議による 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当 2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
現金及び預金勘定	6,533百万円	6,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	-
現金及び現金同等物	6,532	6,911

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,533	6,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,951	32,951	-
(3) 投資有価証券	2,481	2,481	-
資産計	41,966	41,966	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,230	15,230	-
(2) 短期借入金	3,877	3,877	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 未払法人税等	155	155	-
(6) 社債	500	503	3
(7) 長期借入金	3,700	3,728	28
負債計	25,464	25,496	32
デリバティブ取引	2	2	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,911	6,911	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,318	31,318	-
(3) 投資有価証券	3,200	3,200	-
資産計	41,430	41,430	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,582	14,582	-
(2) 短期借入金	3,190	3,190	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400	-
(4) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(5) 未払法人税等	188	188	-
(6) 社債	1,000	972	27
(7) 長期借入金	3,200	3,184	15
負債計	24,061	24,019	42
デリバティブ取引	6	6	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、  
(5) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債、(7) 長期借入金  
社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分		平成28年5月31日	平成29年5月31日
非上場株式	投資有価証券	48	48
	関係会社株式	21	21
投資事業有限責任組合	投資有価証券	93	86

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,533	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,951	-	-	-
合計	39,485	-	-	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,911	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,318	-	-	-
合計	38,229	-	-	-

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,877	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	500	-	-	-	-
長期借入金	-	1,400	-	1,000	1,300	-
合計	5,877	1,900	-	1,000	1,300	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,190	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,400	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000	-
長期借入金	-	-	1,000	1,300	900	-
合計	5,090	-	1,000	1,300	1,900	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,282	1,242	1,039
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,282	1,242	1,039
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	198	208	9
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	198	208	9
合計		2,481	1,451	1,030

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,188	1,561	1,627
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,188	1,561	1,627
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	12	0
合計		3,200	1,573	1,626

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	166	110	0
その他	33	-	15
合計	200	110	15

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	7	0
その他	-	-	-
合計	23	7	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	164	-	1	1
	買建 ユーロ	18	-	0	0
	合計	182	-	1	1

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	802	-	4	4
	買建 ユーロ	109	-	2	2
	合計	911	-	6	6

(注) 時価の算定方法  
 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		44	-	0
	買建	買掛金			
	ユーロ		99	-	0
合計			143	-	0

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		44	-	0
	買建	買掛金			
	ユーロ		74	-	0
合計			118	-	0

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,200	2,300	(注)
合計			3,200	2,300	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,300	1,300	(注)
合計			2,300	1,300	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,449	1,604
勤務費用	104	112
利息費用	12	-
数理計算上の差異の発生額	149	20
退職給付の支払額	110	112
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	1,604	1,584

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,604	1,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604	1,584
退職給付に係る負債	1,604	1,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,604	1,584

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
勤務費用	104	112
利息費用	12	-
数理計算上の差異の費用処理額	149	20
過去勤務費用の費用処理額	14	13
その他	37	42
確定給付制度に係る退職給付費用	290	121

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
過去勤務費用	14	13

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
未認識過去勤務費用	13	-

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
割引率	0.0%	0.0%

なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度171百万円、当連結会計年度163百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価減	218百万円	184百万円
未払賞与	78	133
その他	102	190
小計	399	508
評価性引当額	85	90
合計	314	418
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	5	6
合計	5	6
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>308</b>	<b>411</b>
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	490百万円	481百万円
土地	340	340
繰越欠損金	520	518
その他	140	124
小計	1,492	1,464
評価性引当額	1,299	1,386
合計	192	77
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	58	58
在外子会社留保利益	64	61
その他有価証券評価差額金	302	473
その他	61	69
合計	486	662
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>293</b>	<b>584</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
連結子会社の税率差異	15.9	9.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.7
外国源泉税	5.5	1.1
住民税均等割	7.4	5.7
在外子会社の留保利益等	7.5	0.1
評価性引当額の増減	27.1	22.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	-
その他	0.6	1.0
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>96.7</b>	<b>53.9</b>

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,793	38,206	112,999	-	112,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,013	143	5,156	5,156	-
計	79,806	38,349	118,156	5,156	112,999
セグメント利益又は損失( )	701	109	591	12	604
セグメント資産	46,894	13,978	60,872	1,112	59,759
その他の項目					
減価償却費	331	27	358	-	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	13	215	-	215

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額12百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,112百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,413	36,567	107,981	-	107,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,261	154	7,416	7,416	-
計	78,675	36,722	115,397	7,416	107,981
セグメント利益	688	0	688	17	706
セグメント資産	46,623	13,644	60,267	1,258	59,008
その他の項目					
減価償却費	337	24	362	-	362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189	25	214	-	214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,258百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	39,028	47,432	21,843	4,696	112,999

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
64,537	28,443	4,656	13,379	1,981	48,462	112,999

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	31,969	46,151	25,449	4,411	107,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
62,568	26,041	3,556	11,657	4,158	45,413	107,981

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,841.71円	1,844.75円
1株当たり当期純利益	0.73円	13.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12	223
期中平均株式数(千株)	16,955	16,955

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式  
 (2) 取得しうる株式の総数 500,000株(上限)  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.95%)  
 (3) 株式の取得価額の総額 6億円(上限)  
 (4) 取得期間 平成29年7月18日～平成29年12月29日  
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
佐鳥電機株式会社	第4回無担保社債	平成25年 5月28日	500	500 (500)	0.94	なし	平成30年 5月28日
佐鳥電機株式会社	第5回無担保社債	平成28年 12月2日	-	1,000	0.38	なし	平成33年 12月2日
合計			500	1,500 (500)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内は内書きで1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,877	3,190	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	1,400	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	36	50	2.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,700	3,200	0.77	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93	127	2.51	平成30年～33年
合計	9,707	7,968	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,000	1,300	900
リース債務	42	39	35	11

3. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

4. 連結財務諸表提出会社は、資金調達の機動性と安定性を図るため、取引先金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は9,000百万円であり、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高は1,500百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,027	53,612	80,329	107,981
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	270	0	215	484
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	273	104	23	223
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	16.11	6.16	1.36	13.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	16.11	9.95	4.80	14.53

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535	4,008
受取手形	3,093	4,228
売掛金	<sup>2</sup> 18,147	<sup>2</sup> 15,371
商品及び製品	3,508	3,937
仕掛品	156	170
原材料及び貯蔵品	19	22
繰延税金資産	228	291
関係会社短期貸付金	1,541	990
その他	<sup>2</sup> 395	<sup>2</sup> 371
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	30,625	29,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,517	<sup>1</sup> 1,505
構築物	13	11
機械及び装置	4	3
工具、器具及び備品	805	793
土地	1,170	1,165
リース資産	111	157
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	3,623	3,642
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	1,085	934
その他	6	6
無形固定資産合計	2,177	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363	3,038
関係会社株式	5,927	5,708
その他	262	247
貸倒引当金	25	24
投資損失引当金	183	-
投資その他の資産合計	8,345	8,971
固定資産合計	14,146	14,640
資産合計	44,771	44,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,463	2,006
買掛金	1, 2 7,844	1, 2 6,955
短期借入金	2,100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,400
1年内償還予定の社債	-	500
未払金	2 69	2 67
未払費用	312	458
未払法人税等	38	73
役員賞与引当金	-	6
その他	163	232
流動負債合計	14,994	13,900
固定負債		
社債	500	1,000
長期借入金	3,700	3,200
退職給付引当金	1,373	1,336
繰延税金負債	189	489
再評価に係る繰延税金負債	25	25
その他	195	229
固定負債合計	5,984	6,280
負債合計	20,978	20,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	131	131
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,934	2,589
利益剰余金合計	18,374	18,029
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	23,340	22,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	1,031
土地再評価差額金	173	173
評価・換算差額等合計	453	857
純資産合計	23,793	23,852
負債純資産合計	44,771	44,032

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	1 61,243	1 60,295
売上原価	1 55,548	1 54,503
売上総利益	5,694	5,791
販売費及び一般管理費	1, 2 5,685	1, 2 5,602
営業利益	8	189
営業外収益		
受取利息	1 17	1 11
受取配当金	1 540	1 224
その他	1 83	1 100
営業外収益合計	642	336
営業外費用		
支払利息	1 81	65
債権売却損	32	3
為替差損	155	59
その他	43	26
営業外費用合計	313	155
経常利益	337	369
特別利益		
投資有価証券売却益	110	3
特別利益合計	110	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	5
投資有価証券売却損	15	0
関係会社株式評価損	-	34
投資損失引当金繰入額	66	-
特別損失合計	82	39
税引前当期純利益	366	333
法人税、住民税及び事業税	37	62
法人税等調整額	24	73
法人税等合計	61	136
当期純利益	304	197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	128	15,000	3,209	18,646
当期変動額										
剰余金の配当									576	576
当期純利益									304	304
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額							3		3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	275	272
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	131	15,000	2,934	18,374

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,253	23,612	1,291	175	1,115	24,728
当期変動額						
剰余金の配当		576				576
当期純利益		304				304
自己株式の取得	0	0				0
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			664	1	662	662
当期変動額合計	0	272	664	1	662	935
当期末残高	1,253	23,340	626	173	453	23,793

当事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	131	15,000	2,934	18,374
当期変動額										
剰余金の配当									542	542
当期純利益									197	197
自己株式の取得										
税率変更による積立金の調整額										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	345	345
当期末残高	2,611	3,606	1	3,608	208	100	131	15,000	2,589	18,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,253	23,340	626	173	453	23,793
当期変動額						
剰余金の配当		542				542
当期純利益		197				197
自己株式の取得	0	0				0
税率変更による積立金の調整額		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			404	-	404	404
当期変動額合計	0	345	404	-	404	58
当期末残高	1,253	22,994	1,031	173	857	23,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

#### ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	184百万円	173百万円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
買掛金	100百万円	100百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	643百万円	690百万円
関係会社に対する短期金銭債務	112	120

3. 保証債務

下記子会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
佐鳥パイニックス株式会社	814百万円	1,053百万円
TAIWAN SATORI CO.,LTD.	244	113
HONG KONG SATORI CO.,LTD.	1,382	626
SHANGHAI SATORI CO., LTD.	-	9
SINGAPORE SATORI PTE.,LTD.	632	329
計	3,074	2,131

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
受取手形	574百万円	154百万円
売掛金	982	462
計	1,557	617

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業取引(収入分)	2,203百万円	4,965百万円
営業取引(支出分)	1,438	1,378
営業取引以外の取引(収入分)	541	221
営業取引以外の取引(支出分)	0	-

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給与手当等	3,199百万円	3,289百万円
退職給付費用	351	214
おおよその割合		
販売費	78%	83%
一般管理費	22	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	5,927	5,708
関連会社株式	0	0
計	5,927	5,708

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価減	160百万円	118百万円
未払賞与	66	110
その他	59	125
小計	286	354
評価性引当額	58	62
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>228</b>	<b>291</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金繰入超過額	420百万円	409百万円
繰越欠損金	419	338
土地	340	340
その他	259	265
小計	1,441	1,353
評価性引当額	1,317	1,352
合計	123	0
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	58	58
その他有価証券評価差額金	254	416
その他	26	40
合計	339	515
<b>繰延税金負債(固定)の純額</b>	<b>215</b>	<b>514</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.1	16.9
外国源泉税	4.0	1.6
住民税均等割	6.9	7.6
評価性引当額の増減	3.9	14.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	-
その他	0.7	0.4
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>16.9</b>	<b>40.8</b>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、自己株式取得について決議いたしました。

詳細は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,517	67	0	79	1,505	1,983
	構築物	13	-	-	1	11	116
	機械及び装置	4	-	-	0	3	61
	工具、器具及び備品	805	6	0	18	793	321
	土地	1,170 〔 148 〕	-	5 (5)	-	1,165 〔 148 〕	-
	リース資産	111	89	-	42	157	79
	建設仮勘定	-	3	-	-	3	-
	計	3,623 〔 148 〕	166	5 (5)	142	3,642 〔 148 〕	2,562
無形固定資産	借地権	1,086	-	-	-	1,086	
	ソフトウェア	1,085	4	-	155	934	
	その他	6	-	-	0	6	
	計	2,177	4	-	155	2,027	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(インターネットサーバ) 89百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	1	3	25
投資損失引当金	183	-	183	-
役員賞与引当金	-	6	-	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.satori.co.jp">http://www.satori.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第74期)(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)平成28年8月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第75期第1四半期)(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出

(第75期第2四半期)(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第3四半期)(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)平成29年4月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月29日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成29年8月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月24日

佐島電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐島電機株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐島電機株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐鳥電機株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、佐鳥電機株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 8月24日

佐鳥電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐鳥電機株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。